

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年10月24日

上場会社名 富士電機株式会社

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 6504

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujielectric.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長

氏 名 沢 邦彦

問合せ先責任者 役職名 財務計画室財務部長

氏 名 松本 淳一

TEL 03 - 5435 - 7111 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 24日

中間配当制度の有無： 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無：有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	192,398	1.3	2,396	-	3,480	-
13年 9月中間期	189,845	0.5	1,777	-	1,630	-
14年 3月期	469,338		6,104		6,297	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	4,232	-	5.93	
13年 9月中間期	774	-	1.08	
14年 3月期	3,651		5.11	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 714,269,832株 13年 9月中間期 715,080,369株
14年 3月期 715,067,344株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	2.50	-
13年 9月中間期	2.50	-
14年 3月期	-	5.00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳
記念配当0円00銭
特別配当0円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	629,138	158,812	25.2	223.49
13年 9月中間期	741,298	231,610	31.2	323.89
14年 3月期	783,689	230,611	29.4	322.52

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 710,606,946株 13年 9月中間期 715,080,369株
14年 3月期 715,036,691株

(13年9月中間期の期末発行済株式数は期末自己株式数を控除していません。)

期末自己株式数 14年 9月中間期 4,473,423株 13年 9月中間期 1,066株 14年 3月期 43,678株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	450,000	7,000	4,000		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円60銭

(注) 1株当たりの年間配当金は未定です。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

単 独 決 算 概 要

(単位：百万円)

	14年度上半期 (14年4月～14年9月)	13年度上半期 (13年4月～13年9月)	前年同期比 (%)	平成13年度 (13年4月～14年3月)
受 注 高	204,826	209,250	98	432,394
売 上 高	192,398	189,845	101	469,338
営 業 損 益	2,396	1,777	-	6,104
経 常 損 益	3,480	1,630	-	6,297
中間(当期)純損益	4,232	774	-	3,651
1 株 当 り 中間(当期)純損益	5円93銭	1円08銭	-	5円11銭
1 株 当 り 配 当 金	中間配当金 2円50銭	中間配当金 2円50銭		中間 2円50銭 期末 2円50銭

受注高および受注残高・売上高表

受注高および受注残高

(単位：百万円)

	14年度上半期 (14年4月～14年9月)		13年度上半期 (13年4月～13年9月)		前年同期比 (%)	平成13年度 (13年4月～14年3月)	
電機システム	69,817	34	88,177	42	79	197,917	46
機器・制御	39,925	19	45,724	22	87	88,004	20
電 子	42,271	21	38,321	18	110	77,650	18
流通機器システム	52,811	26	37,027	18	143	68,822	16
合 計	204,826	100	209,250	100	98	432,394	100
うち輸出高	35,189	17	40,818	20	86	79,108	18
受注残高	236,417		276,385		86	221,029	

売 上 高

(単位：百万円)

	14年度上半期 (14年4月～14年9月)		13年度上半期 (13年4月～13年9月)		前年同期比 (%)	平成13年度 (13年4月～14年3月)	
電機システム	61,505	32	63,923	34	96	228,961	49
機器・制御	37,621	20	47,289	25	80	90,819	19
電 子	40,617	21	41,805	22	97	80,783	17
流通機器システム	52,654	27	36,826	19	143	68,774	15
合 計	192,398	100	189,845	100	101	469,338	100
うち輸出高	39,567	21	33,234	18	119	73,490	16

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

		14年度上半期 (14年4月～14年9月)		13年度上半期 (13年4月～13年9月)		前年同期比 (%)	平成13年度 (13年4月～14年3月)	
			構成比(%)		構成比(%)			構成比(%)
経常 損益 の 部	営業売上高	192,398	100.0	189,845	100.0	101.3	469,338	100.0
	営業売上原価	161,629	84.0	157,037	82.7	102.9	384,778	82.0
	販売費および一般管理費	33,165	17.2	34,584	18.2	95.9	78,455	16.7
	営業損益	2,396	1.2	1,777	0.9	-	6,104	1.3
	営業外収益	2,588	1.3	3,699	1.9	70.0	5,895	1.3
	受取利息および配当金	1,793		2,602		68.9	4,020	
	雑収入	794		1,096		72.4	1,875	
	営業外費用	3,672	1.9	3,553	1.9	103.3	5,702	1.2
	支払利息	1,451		1,621		89.5	3,137	
	雑支出	2,220		1,932		114.9	2,565	
経常損益	3,480	1.8	1,630	0.9	-	6,297	1.3	
特別 損益 の 部	特別利益	16,107	8.4	13,271	7.0	121.4	42,796	9.1
	退職給付信託設定益	12,822		12,522			22,088	
	固定資産売却益	3,285		575			6,046	
	関係会社株式売却益	-		173			-	
	投資有価証券売却益	-		-			14,661	
	特別損失	20,866	10.9	13,126	6.9	159.0	42,573	9.1
	退職給付数理計算上の差異償却	12,816		8,954			17,909	
	投資有価証券評価減	6,149		859			4,497	
	特別退職金	833		613			10,000	
	生産体制再編費用	-		1,130			2,105	
関係会社清算損	-		817			3,241		
固定資産売却却損	-		707			2,226		
その他	1,067		43			2,591		
税引前中間(当期)純損益		8,238	4.3	1,485	0.8	-	6,520	1.4
法人税、住民税および事業税		-		-			420	
法人税等調整額		4,006		711			2,449	
中間(当期)純損益		4,232		774			3,651	
前期繰越利益		5,214		4,921			4,921	
中間配当金		-		-			1,787	
中間(当期)未処分利益		982	0.5	4,146	2.2	-	6,785	1.4

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	14年度 上半期末 <small>(14年9月30日)</small>	13年度 期 末 <small>(14年3月31日)</small>	増 減		14年度 上半期末 <small>(14年9月30日)</small>	13年度 期 末 <small>(14年3月31日)</small>	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	217,313	264,927	47,614	流 動 負 債	345,449	389,493	44,044
当 座 資 産	130,481	186,422	55,941	買 掛 金	116,285	141,468	25,183
現金および預金	136	11,711	11,575	短期借入金	43,390	43,744	354
受取手形	6,377	7,514	1,137	コマーシャルハ゜-ハ゜- 社債(一年以内償還)	60,000	66,000	6,000
売掛金	63,328	122,194	58,866	未払金	1,856	4,685	2,829
前渡金	14,392	8,461	5,931	未払費用	21,574	38,486	16,912
未収入金	21,140	26,073	4,933	前受金	53,965	44,003	9,962
繰延税金資産	13,734	5,107	8,627	預り金	6,259	6,569	310
その他	11,769	6,100	5,669	その他	2,117	4,535	2,418
貸倒引当金	397	740	343				
棚卸資産	86,831	78,504	8,327	固 定 負 債	124,876	163,584	38,708
製 品	42,382	41,254	1,128	社 債	80,000	80,000	0
仕 掛 品	37,205	30,002	7,203	長期借入金	15,452	11,907	3,545
材 料 貯 蔵 品	7,244	7,247	3	繰延税金負債	29,424	71,677	42,253
固 定 資 産	411,620	518,620	107,000	負 債 合 計	470,325	553,077	82,752
有 形 固 定 資 産	115,055	120,346	5,291	(資本の部)			
建 物	45,154	46,179	1,025	資 本 金	47,586	47,586	0
構 築 物	2,884	3,035	151	資 本 剰 余 金	38,397	38,397	0
機 械 装 置	39,372	41,503	2,131	資 本 準 備 金	38,397	38,397	0
車 両 運 搬 具	77	89	12	利 益 剰 余 金	44,865	50,945	6,080
工 具 器 具 備 品	6,180	6,886	706	利 益 準 備 金	11,515	11,515	0
土 地	15,566	15,578	12	研 究 基 金	2,400	2,400	0
建 設 仮 勘 定	5,820	7,073	1,253	特 別 償 却 準 備 金	68	109	41
無 形 固 定 資 産	1,496	1,401	95	圧 縮 記 帳 積 立 金	3,105	3,341	236
ソ フ ト ウ ェ ア	1,123	1,139	16	別 途 積 立 金	26,793	26,793	0
そ の 他	373	261	112	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	982	6,785	5,803
投 資 等	295,068	396,873	101,805	(中 間 (当 期) 純 損 益)	(4,232)	(3,651)	(7,883)
投資有価証券	182,483	301,776	119,293	株 式 等 評 価 差 額 金	29,230	93,695	64,465
子会社株式	73,433	63,793	9,640	自 己 株 式	1,266	12	1,254
出 資 金	2,180	2,130	50	資 本 合 計	158,812	230,611	71,799
前払年金費用	30,823	23,298	7,525	負 債 お よ び 資 本 合 計	629,138	783,689	154,551
その他	6,148	5,875	273				
貸倒引当金	1	1	0				
繰 延 資 産	204	140	64				
社債発行費	204	140	64				
資 産 合 計	629,138	783,689	154,551				

(注) 14年度上半期 13年度
 有形固定資産減価償却実施額 8,125 18,917
 金融債務残高 14年度上半期末 13年度期末 増 減
 238,842 241,651 2,809

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価している。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品…………… 個別法又は総平均法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品…………… 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、計算の結果、当中間会計期間末においては退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、残高は流動負債の「その他」に含めて表示している。

追加情報

〔自己株式及び法定準備金取崩等会計〕

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

また、前事業年度末についても改正後の表示区分に組み替えている。

注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	261,011 百万円	(前期 257,958百万円)
2. 偶発債務	61,330 百万円	(前期 65,330百万円)
3. 自己株式の数	4,473,423 株	(前期 43,678株)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間会計期間末（平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,868	16,028	8,160
関連会社株式	42	308	266
合 計	7,910	16,336	8,426

2. 前事業年度末（平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,868	15,446	7,578
関連会社株式	42	346	304
合 計	7,910	15,793	7,882

平成14年度中間期 単独決算補足説明資料

1. 決算概要

(単位：億円)

	平成14年度				平成13年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
	前上期比		前前期比		前上期比		前前期比	
受 注 高	2,048	97.9%	4,550	105.2%	2,092	95.2%	4,323	85.6%
売 上 高	1,923	101.3%	4,500	95.9%	1,898	100.5%	4,693	92.1%
営 業 利 益	23	-	90	147.4%	17	-	61	40.1%
経 常 利 益	34	-	70	111.2%	16	-	62	39.0%
中間(当期)純利益	42	-	40	109.6%	7	-	36	37.3%

2. 金融収支、平均為替レート、一株当り中間(当期)純利益

	平成14年度		平成13年度	
	上半期実績	通期見込	上半期	通 期
金融収支(億円)	3.4	1.3	9.8	8.8
平均為替レート(円)	123.14	119.07	122.21	125.14
一株当り 中間(当期)純利益(円)	5.93	5.60	1.08	5.11

3. 部門別売上高

	平成14年度				平成13年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
	前上期比		前前期比		前上期比		前前期比	
電 機 シ ス テ ム	615	96.2%	1,950	85.2%	639	114.0%	2,289	97.8%
輸 出	135	179.9%	220	99.9%	75	186.4%	220	92.2%
機 器 ・ 制 御	376	79.6%	800	88.1%	472	93.7%	908	82.7%
輸 出	72	105.2%	155	124.7%	69	101.4%	124	77.9%
電 子	406	97.2%	850	105.2%	418	92.7%	807	86.0%
輸 出	185	99.0%	410	105.3%	187	110.9%	389	102.0%
流 通 機 器 シ ス テ ム	526	143.0%	900	130.9%	368	98.8%	687	95.6%
輸 出	1	345.1%	5	431.0%	0	-	1	25.3%
合 計	1,923	101.3%	4,500	95.9%	1,898	100.5%	4,693	92.1%
輸 出	395	119.1%	790	107.5%	332	119.0%	734	93.7%

4. 需要構造別受注高

	平成14年度				平成13年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
	構成比		構成比		構成比		構成比	
電 力	151	7.4%	320	7.0%	151	7.2%	349	8.1%
官 公 需	308	15.1%	980	21.5%	330	15.8%	861	19.9%
民 需	783	38.2%	1,450	31.9%	725	34.7%	1,426	33.0%
民 生	452	22.1%	1,000	22.0%	477	22.8%	895	20.7%
輸 出	351	17.2%	800	17.6%	408	19.5%	791	18.3%
合 計	2,048	100.0%	4,550	100.0%	2,092	100.0%	4,323	100.0%

5. 研究開発費

	平成14年度				平成13年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	26	89.9%	65	70.8%	29	101.9%	92	105.4%
機器・制御	9	81.9%	25	86.9%	11	107.2%	29	93.8%
電 子	25	117.6%	78	108.5%	21	144.9%	72	98.4%
流通機器システム	10	95.2%	24	81.4%	10	101.0%	30	111.9%
全社（基礎研究等）	11	124.6%	47	135.6%	9	56.1%	35	99.4%
合 計	82	100.8%	242	93.1%	82	101.0%	260	101.8%
対売上高比率（%）	4.3%	-	5.4%	-	4.3%	-	5.5%	-

6. 設備投資額、減価償却費

	平成14年度				平成13年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	11	80.4%	29	58.1%	14	65.5%	50	89.0%
機器・制御	9	53.7%	35	83.7%	17	117.3%	42	128.5%
電 子	19	35.9%	141	131.9%	53	178.8%	107	137.6%
流通機器システム	10	56.5%	42	89.2%	18	142.1%	47	221.8%
全 社	0	-	0	-	0	-	0	-
設備投資額合計	50	48.9%	248	100.5%	103	129.4%	247	131.1%
内リース取得	17	75.6%	144	237.2%	23	417.4%	60	207.1%
減 価 償 却 費	81	91.1%	170	90.0%	89	90.2%	189	90.9%

7. 期末従業員数

	平成14年度		平成13年度	
	上半期実績	通期見込	上半期	通 期
従業員数（定期社員除く）	8,368	8,227	9,309	8,576